

平成 26 年度
施策評価の結果
【 I 生活環境、産業分野】

江 南 市

●シートの見方

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野:IV 教育分野】
【担う柱:3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

江南市戦略計画に基づく成果体系における分野名

施策の名称
担当部・課名

施策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親んでいる
----------	------------------------

2 投入コスト

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
138,474	17,370	971	19,163	175,978

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値÷目標値×100%
【目標値が減少していく指標】
目標値÷実績値×100%
※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、基準値で算出しています。

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した 🌤️ :70%以上達成した ⬆️ :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1 (H18)	90.0	88.4	☀️ (98.2%)
外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7 (H18)	36.3	42.7	☀️ (117.6%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数 *	人	5,289 (H18)	7,000	6,439	☀️ (92.0%)

成果の投入コストをフルコスト(事業費減価償却費、公債費、人件費)

成果の状況について平成26年度の目標値実績値達成状況達成率

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	屋内施設は、引き続き既存施設の整備を図り、安心・安全な施設運営を行う。また、新体育館建設に向けて基本設計に基づき、実施設計を行う。屋外施設は、公園敷地内に多く点在するため、まちづくり課とも連携・協力しながら整備を進めていく。コミュニティ・スポーツ祭については、多くの人に参加していただけるように種目やPR方法などの改善を図る。	★	

評価実施年度(平成27年度)から次年度(平成28年度)に向けての成果と資源投入の方向性を矢印で表しています。
【成果の方向性】
施策の成果を増大させる ↑
施策の成果を現状維持する →
施策の成果を縮小する ↓
【資源投入の方向性】
資源投入を増大させる ↑
資源投入を現状維持する →
資源投入を縮小する ↓

今後、重点化する施策・改革改善が必要な施策には、★マークを表示し

施策の方針について
成果の方向性
投入資源の方向性
施策展開の方針

全ての事務事業の
投入コスト
評価結果
今後の方向性
を記載しています。

平成27度から平成
28年度に向けた方向
性を示しています。

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲載事業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	スポーツ教室開催事業	261	632	2	829	1,724	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	各種スポーツ大会開催事業	9,581	632	78	1,172	11,463	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	江南市民駅伝競走大会開催事業	3,124	1,264	23	1,742	6,153	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業	340	421	3	539	1,303	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	四市交流事業	2,585	1,686	14	2,198	6,483	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	体育振興事業	1,767	1,686	14	2,789	6,256	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
7	スポーツ推進委員事業	4,999	1,686	41	2,198	8,924	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	体育施設等維持管理事業	86,529	2,198	580	1,618	90,925	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	体育施設等管理運営事業	0	4,215	0	1,917	6,132	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	学校体育施設開放事業	8,937	843	51	692	10,523	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	新体育館建設事業	20,351	2,107	165	3,469	26,092	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

減価償却費	江南市が所有する建物等の償却資産を、定額法に基づき減価償却し、各事業ごとの人工により按分して算出しています。
公債費	市が借り入れた地方債の償還利子のうち、特定地方債についてはその目的に対応した事務事業に割り振り、特定目的でない地方債については各事務事業の一般財源の額を基準として全ての事務事業に振り分けて算出しています。
人件費	各事務事業にかかる「人工」に職員の平均給与と退職給与引当金繰入を乗じて算出しています。

評価結果について

ニーズ	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
達成度 (事業の活動量やサービス量の実施状況から判定)	A:大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B:達成している(概ね目標どおり達成している) C:達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
効率性	A:高い(改善の余地はほとんどない) B:普通(改善の余地は少ない) C:低い(改善の余地は大きい)

今後の方向性について

有効性(施策への貢献度)	A:非常に有効 B:ある程度有効 C:有効でない
方向性(今後の事業展開)	継続 休止 廃止・中止 完了
成果	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
投入資源	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
重点化	●:重点化する
改革改善	●:改革改善する

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	災害への備えが行われている
----------	---------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
40,324	14,327	1,737	16,739	73,127

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合 *	%	14.4 (H18)	46.0	—	—
防災用資機材助成の申請率 *	%	83.8 (H18)	96.0	79.4	(82.7%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	25.4 (H19)	43.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	↑	自らの命は自らで守るという災害対応の基本を、市民一人ひとりの防災に関する考え方として広げていくよう、さまざまな機会を通じて、継続的に啓発する。区長・町総代会や自主防災会会長会議の折に、防災資機材の整備を含めた自主防災組織の役割や地域コミュニティの重要性を説明することや、自主防災会が実施する防災訓練を支援することにより、地域防災力の向上を図っていく。防災センターが、災害時における防災拠点として機能するよう、太陽光発電及び蓄電池システムを設置し適切に管理することで、停電時における電力供給体制の強化を図る。同報系防災行政無線を含む災害情報の収集、伝達システムの適正な管理に努める。地震を想定したBCP(業務継続計画)の策定について検討していく。災害データを蓄積させることにより、迅速な災害対応が可能となるように、防災システムを適切に運用していく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	自主防災組織運営事業	2,655	305	0	1,713	4,673	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	地域防災計画作成事業	117	203	1	1,087	1,408	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	災害救助事業	3,227	305	26	1,663	5,221	有り	↑	A	A	A	継続	↑	→	●	
4	被災地支援事業	1,245	152	8	809	2,214	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	災害時対応事業	■ 10,055	600	31	3,649	14,335	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
6	防災システム運用事業	■ 168	254	1	1,348	1,771	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
7	防災行政無線維持管理事業	9,108	11,646	722	1,618	23,094	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	通信ネットワーク事業	1,587	152	53	809	2,601	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	総合防災訓練事業	1,305	203	11	1,206	2,725	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
10	有事関連事業	56	152	0	809	1,017	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
11	危機管理事業	4	152	0	809	965	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
12	防災センター管理運営事業	■ 10,797	203	884	1,219	13,103	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	防犯施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
16,680	467	136	2,458	19,741

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
犯罪発生件数 *	件	1,850 (H18)	1,410	960	(146.9%)
地域安全パトロール実施率 *	%	59.2 (H18)	95.6	92.6	(96.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	↑	地域安全パトロール隊の巡回に加え、防犯啓発活動の実施を推進する。 地域安全パトロール隊、江南警察署などの関係機関と、連携を強化する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	防犯対策事業	■	16,680	467	136	2,458	19,741	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	交通安全施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	交通事故が減っている
----------	------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
99,595	2,296	705	12,330	114,926

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数 (人身事故)*	件	698 (H18)	580	597	 (97.2%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	江南警察署から交通事故の原因など詳細に情報収集し、その内容を交通安全啓発活動や交通安全施設の設置箇所などの資料として活用する。 交通安全施設の設置要望箇所の状況等を踏まえて、道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅鋸、停止鋸の設置、通学路の整備、照明灯の改修を実施する。 道路ストック(道路照明灯)の点検結果により、道路照明灯修繕計画を策定し適切な維持管理に努める。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	交通安全事業		17,797	426	141	2,390	20,754	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	交通安全対策事業		463	104	4	571	1,142	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	交通安全施設設置事業	■	22,338	727	105	3,904	27,074	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
4	交通安全施設管理事業		41,613	436	343	2,265	44,657	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	道路ストック管理事業	■	6,206	343	23	1,843	8,415	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
6	交通安全事業基金管理事業		64	52	0	270	386	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
7	放置自転車対策事業		11,114	208	89	1,087	12,498	有り	↑	B	B	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(総務予防課)	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
185,094	7,921	2,537	42,811	238,363

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	99.5	(99.5%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.5	84.0	(98.2%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	21	24	(114.3%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	19	(100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		消防団員を確保するため、女性消防団員による消防団加入促進PR活動を実施し、消防団員の充足率100%を目指していく。 消防車両にあつては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。 年々増加する救急需要に対応するため、毎年1名の救急救命士を養成して救命率の向上を図っていく。 通信のデジタル化等に対応するため、通信室の移設改修を行う。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	職員管理事務	294	29	2	2,279	2,604	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防学校等入校事業	2,706	19	22	1,416	4,163	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	救急救命士養成事業	■ 1,977	19	16	1,416	3,428	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
4	職場環境形成事業	4	15	0	1,104	1,123	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	福利厚生事業	5,207	15	42	1,104	6,368	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	公務災害請求事業	571	15	4	1,104	1,694	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	表彰事業	36	34	0	2,523	2,593	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	消防団運営事業	29,971	4,192	207	5,731	40,101	有り	→	B	A	A	継続	↑	→		
9	消防団火災警備支援事業	0	19	0	1,431	1,450	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	水防団訓練事業	3,059	29	25	2,213	5,326	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	消防連携事業	2,063	15	17	1,104	3,199	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	市有財産管理事業	20,805	1,270	1,876	7,727	31,678	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	消防車両更新等事業	■ 103,405	1,004	205	5,885	110,499	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●	
14	消防庁舎等施設改修事業	■ 5,346	484	43	2,999	8,872	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	消防車両整備保全事業	9,650	544	78	3,317	13,589	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	消防機械器具技術指導事業	0	109	0	729	838	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	消防機械器具研究、改良事業	0	109	0	729	838	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	---------------------	-------	---------------

1 施策概要




目指す目的・成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている
----------	------------------------------




2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,920	593	20	46,103	49,636

3 成果の状況

 :90%以上達成した
  :70%以上達成した
  :達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率 *	%	66.4 (H18)	85.1	86.8	 (102.0%)
優良危険物施設率 *	%	91.3 (H22)	96.0	98.1	 (102.2%)
住宅用火災警報器の設置率 *	%	20.9 (H19)	61.0	67.7	 (111.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		立入検査の実施回数を増やすとともに、検査内容の充実を図ることにより、事業所の防火管理を徹底させる。 危険物事故防止のため、継続してすべての危険物施設に対し立入検査を実施する。 高齢者宅において住宅用火災警報器が設置されていないことが多いことから、高齢者を中心とした設置啓発活動を実施していく。また、適切な維持管理についても啓発していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	火災予防事業		214	22	2 1,600	1,838	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防訓練事業		217	49	2 3,484	3,752	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	火災予防普及啓発事業	■	353	47	3 3,504	3,907	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	火災調査報告事業	■	249	74	2 6,151	6,476	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	予防統計事業		1,184	9	10 625	1,828	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	住宅防火推進事業		11	23	0 1,825	1,859	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	火災予防指導事業		0	35	0 2,999	3,034	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	消防同意・消防用設備等 設置維持事業		66	44	1 3,647	3,758	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	防火管理事業		45	48	0 3,775	3,868	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	防火対象物立入検査事 業	■	57	97	0 8,039	8,193	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	危険物規制施設設置(変 更)許可事業		58	44	0 3,271	3,373	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	危険物製造所等立入検 査事業	■	400	74	0 5,268	5,742	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	危険物安全協会事業		0	9	0 642	651	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	煙火消費許可、立入検査 等事業		41	9	0 648	698	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	液化石油ガス届出受理等 事業		25	9	0 625	659	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
22,415	36,982	182	30,114	89,693

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	99.5	(99.5%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.5	84.0	(98.2%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	21	24	(114.3%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	19	(100.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→		消防水利の充足率向上のため消火栓の新設を毎年計画し、経年した防火水槽の延命化及び簡易耐震化を図っていく。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	消防活動環境推進事業	510	7	4	567	1,088	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防団員訓練指導事業	727	141	6	11,911	12,785	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	式典事業	88	149	1	12,759	12,997	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	消防水利整備事業	■ 21,090	36,685	171	4,877	62,823	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
----------	-----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
190,610	198,370	1,302	455,668	845,950

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数 *	人	4,817 (H18)	5,600	5,801	(103.6%)
薬剤投与救急救命士運用者数 *	人	7 (H21)	16	19	(118.8%)
心拍再開率 *	%	13.0 (H18)	27.0	36.0	(133.3%)
火災現場到着所要時間 *	分	7.9 (H18)	7.5	7.4	(101.4%)
救急現場到着所要時間 *	分	6.6 (H21)	6.4	6.7	(95.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→		<p>応急手当、AED設置にあつては、広報等を積極的に行い啓発に努めていく。 応急手当普及員を養成し普及啓発活動の強化に努める。 気管挿管、薬剤認定救急救命士を育成するとともに、救急支援による病院到着の短縮により救命率の向上に努める。 火災(救急)現場到着所要時間は、覚知から出動までの時間の短縮に努める。 消防救急無線デジタル化等に伴い、共同化を行う各消防本部と密に連携をとり、しっかりと協議をして事業を進める必要がある。</p>		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	二一ズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	救急事業	■	7,761	65,625	70	158,203	231,659	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
2	救助事業		2,845	64,367	793	61,765	129,770	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	応急手当普及啓発事業		609	359	5	26,897	27,870	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
4	救急事後検証事業		989	1,526	8	12,440	14,963	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	警備事業		1,428	64,941	276	105,508	172,153	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
6	指揮事業		163	242	1	17,933	18,339	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
7	通信事業		12,823	1,153	104	60,574	74,654	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
8	消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	■	163,992	157	45	12,348	176,542	有り	→	A	A	A	完了	→	↓		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	専門家による相談を受け安心して暮らしている
----------	-----------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
9,238	750	58	9,976	20,022

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数 *	人	166 (H18)	230	238	(103.5%)
消費生活相談の件数 *	件	67 (H19)	80	81	(101.3%)
弁護士などの専門家による相談の件数 *	件	576 (H19)	660	686	(103.9%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	↑	→	消費生活事業については、国の活性化事業に取り組み、悪質商法等の未然防止や消費生活に関するさまざまな問題について啓発する。高齢者を狙った悪質商法等が年々増加しており、未然防止対策が不可欠となっているが、現在7箇所ある県の消費生活相談室が、愛知県消費生活総合センター1箇所統合される予定であるため、今後、市の消費生活相談件数の増加が予想される。消費生活相談の内容もますます複雑化・高度化しており、相談体制の質の向上や充実が必要となる。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	消費生活事業		3,910	500	15	6,829	11,254	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	市民相談事業	■	5,328	250	43	3,147	8,768	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	-----------	-------	------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
----------	-----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
63,510	6,683	345	55,595	126,133

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
戸籍訂正の件数 *	件	87 (H18)	60	77	(77.9%)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると 感じる市民の割合 *	%	94.5 (H19)	96.0	92.3	(96.1%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)導入による、個人番号カードを交付する。法の改正やシステム改修に対し、適確に対応し、誤りなく処理(入力等)するよう努める。また、フロアマネージャーを引き続き配置し、来庁者の窓口への誘導や、各種手続きの支援を行うことにより、窓口の混雑を緩和し、安心して手続きを行う。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	戸籍事務事業	20,026	264	55	14,355	34,700	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	相続発生通知事業	0	14	0	733	747	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	人口動態調査事業	79	18	0	1,023	1,120	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	外国人登録事業	24	48	0	2,167	2,239	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	住民基本台帳事業	■ 11,484	144	23	7,602	19,253	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●	
6	戸籍等窓口事業	0	132	0	5,931	6,063	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	通常窓口外対応事業	239	24	0	1,078	1,341	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
8	印鑑登録事業	424	36	0	1,618	2,078	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	埋火葬関係事業	1	48	0	2,157	2,206	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	臨時運行許可事業	1	24	0	1,078	1,103	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	住民基本台帳窓口事業【支所】	8,649	1,332	6	3,893	13,880	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	戸籍等窓口事業【支所】	0	1,110	0	3,235	4,345	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	印鑑登録事務【支所】	0	555	0	1,618	2,173	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	埋火葬関係事業【支所】	0	111	0	324	435	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
15	市税等収納事業【支所】	0	1,332	0	3,886	5,218	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	墓地管理事務	9	12	0	539	560	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	布袋ふれあい会館高齢者対応事業	2,057	647	16	1,887	4,607	有り	↑	A	B	A	継続	→	→		
18	布袋ふれあい会館維持管理事業	■ 20,517	832	245	2,471	24,065	有り	→	B	B	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	---------	-------	------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民の足が確保できている
----------	--------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
61,509	1,100	500	14,020	77,129

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	19.5 (H18)	30.0	—	—
予約便の利用便数	便	53,404 (H24)	56,000	57,285	(102.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	→	→	→	路線の分割・延長を行った既存のバス路線及びいこまいCAR(予約便)の利用状況を把握・分析し、市内の公共交通全体について、今後のあり方を含めた検討をする。 大口町コミュニティバスの利用促進を図るよう、今後も大口町と協議を行う。	★	★

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	いこまいCAR運行事業	■	33,825	500	275	6,258	40,858	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	●
2	バス関連事業	■	27,658	500	225	6,256	34,639	有り	→	B	A	A	継続	↑	→	●	●
3	広域交通網確立対策事業		26	100	0	1,506	1,632	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	商工業の活性化	担当部・課	生活産業部 産業振興課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている
----------	-------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
259,483	936	275	13,140	273,834

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合 *	%	21.8 (H18)	25.0	—	—
商品販売額 *	億円	1,802 (H16)	1,802	—	—
製造品出荷額 *	億円	1,602 (H17)	1,200	—	—
売上DI値 *	%	-19.4 (H18)	-45.0	-35.6	(126.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	→	→	→	企業誘致及び市内企業の振興を推進するための基本方針を策定し、その方針に基づき市内外の企業に対するPRなどの活動を推進していく。 商店街に対する補助金、商店街を中心としたイベントのあり方について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。 商業活性化推進協議会の事業を支援するとともに、商工会議所の事業内容を把握しながら活性化策について調査研究していく。 工業振興対策協議会の事業を支援するとともに、製造品PRの方策について検討していく。	★	★

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	地場産業活力向上事業	11,269	294	92	4,313	15,968	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	産業立地対策事業	43	45	0	759	847	有り	→	B	A	B	継続	↑	↑	●	●
3	商工業・流通業補助事業	■ 3,256	271	26	3,911	7,464	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	中小企業経営力強化事業	3,507	5	29	54	3,595	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	中小企業金融円滑化事業	240,684	203	127	2,648	243,662	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	商工業統計調査事業	633	95	0	1,185	1,913	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	商品量目及び計量器検査等事業	91	23	1	270	385	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	新たな産業の創出	担当部・課	生活産業部 産業振興課
-----	----------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	新しい産業の創出により、活気あるまちづくりがされている
----------	-----------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2	23	0	282	307

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
創業支援セミナーへの参加者数 *	人	22 (H24)	30	48	(160.0%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	市内には100を超えるNPOなど市民活動団体があるが、多くは自らの事業により収入を得て活動を継続している団体ではなく、ボランティア的な団体である。地域の実情に合った、また、地域課題解決に向けた事業への取り組みのニーズはありと考えられ、NPO活動を中心としたコミュニティビジネスに限らず、NPO以外の事業者による起業・創業の取り組みを支援していく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	コミュニティビジネス支援事業		2	23	0	282	307	有り	→	B	A	B	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	生活産業部 産業振興課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている
----------	-------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
124,742	31,335	2,906	10,262	169,245

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
職業紹介による就職者数 *	人	258 (H18)	890	744	(83.6%)
地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	7.2 (H18)	15.0	—	—
すいとびあ江南利用者数 *	人	146,263 (H18)	175,000	147,600	(84.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↓	→	→	就労対策については、県、ハローワーク、商工会議所など関係機関と連携して就職フェアや若年者就職相談窓口等のより一層の充実を図る。 事業実施内容の趣旨、目的、方向性などよく検討し、実効性のある就業支援の実施を計画していく。 すいとびあ江南については、指定管理者による管理運営実績のノウハウと民間の経営手法を活かして、収益の確保と経費節減を図るとともに、モニタリングを通じ、新規事業等を模索することにより、利用促進に努める。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	就業相談等運営事業	2,513	3,208	20	1,099	6,840	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	雇用促進事業	0	3,565	0	1,292	4,857	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	349	3,208	3	1,099	4,659	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	勤労者関係団体補助事業	387	2,674	3	809	3,873	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金、勤労者くらし資金融資保証料助成事業	10,011	2,674	0	809	13,494	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	すいとびあ江南管理運営事業	87,771	7,985	2,783	2,371	100,910	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	すいとびあ江南施設改修事業	■ 11,901	3,565	97	1,164	16,727	有り	→	A	A	A	継続	→	↓		
8	就職・キャリア支援コーディネーター育成事業	■ 11,810	4,456	0	1,619	17,885	有り	→	B	A	C	完了	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	担当部・課	生活産業部 産業振興課
-----	--------------------------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
137,477	1,192	4,538	46,204	189,411

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
畑地かんがい用水などの修理件数 *	件	255 (H18)	240	185	(129.7%)
認定農業者数 *	人	45 (H18)	40	29	(72.5%)
耕作放棄地の面積 *	ha	208 (H17)	205	198	(103.5%)
市民菜園の面積 *	m ²	39,427 (H22)	41,132	40,516	(98.5%)
JA出荷額 *	千円	312,000 (H18)	270,000	233,000	(86.3%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	当面畑かん等農業用施設は、修繕で対応していくが、今後は布設替等更新工事も視野に入れて検討を進めていく。 宮田導水路上部整備事業に関して、当初は暗渠化された宮田導水路の上部全線にせせらぎ水路や遊歩道の整備を計画していたが、市民からは費用対効果を考慮し、事業費の縮小が求められたため、見直しに向け、県などの関係機関と協議を図る。 市民菜園を通して野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。 耕作放棄地対策として、中間管理機構や利用権設定による農地の集積及び有効利用を図る。		★

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	農業振興事業		213	18	2	1,028	1,261	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	農業団体等育成事業		854	40	7	1,609	2,510	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	畜産振興事業		52	16	0	761	829	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
4	市民農産物秋の収穫祭開催事業		2,585	62	21	2,567	5,235	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	農作物害鳥等対策事業		668	11	5	506	1,190	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	農業者年金取扱事業		121	11	0	426	558	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	農業者経営所得安定対策推進事業		924	29	0	1,264	2,217	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	担い手育成総合支援事務		0	37	0	1,411	1,448	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	食育推進事業		0	14	0	685	699	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	農地保全推進事業	■	12,387	306	97	11,797	24,587	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
11	農地基本台帳整備事業		579	43	5	1,708	2,335	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	遊休農地対策事業		77	54	1	2,244	2,376	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	国有農地管理等事務		13	6	0	258	277	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	市民菜園事業		0	40	0	1,665	1,705	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	農業統計調査事業		1,899	29	0	1,227	3,155	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	土地改良関係協議会支援事業		3,941	24	74	821	4,860	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	新規就農・経営継承総合支援事業	■	3,000	13	0	474	3,487	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
18	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	■	19,398	10	2,009	324	21,741	有り	→	C	A	A	継続	→	→		
19	県営水質保全対策事業(新般若井筋地区)負担事業	■	183	8	136	270	597	有り	→	A	A	A	完了	↓	↓		
20	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	■	4,692	8	1,277	270	6,247	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
21	宮田導水路上部整備事業	■	15,300	64	55	2,210	17,629	有り	↓	C	A	A	継続	↓	↓		●
22	大江排水機場施設維持管理負担事業		1,860	2	57	54	1,973	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
23	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業		2,855	2	65	54	2,976	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
24	木津用水土地改良区負担事業		0	2	42	54	98	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
25	農地台帳システム整備事業		2,214	10	0	409	2,633	有り	→	B	A	A	完了	→	↓		
26	江南市土地改良区支援事業		27,785	64	268	2,379	30,496	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
27	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	■	34,021	112	318	4,091	38,542	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
28	丹羽用水土地改良区支援事業		0	80	42	2,895	3,017	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
29	昭和用排水土地改良区支援事業		1,856	77	57	2,743	4,733	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	観光事業の推進	担当部・課	生活産業部 産業振興課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
----------	--------------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
22,373	34,935	182	12,828	70,318

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	27.3 (H18)	40.0	—	—
観光客数 *	人	931,000 (H18)	1,340,000	1,718,923	(128.3%)
イベントボランティア参画者数 *	人	440 (H18)	500	242	(48.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	観光資源を活用した観光事業の展開は、近隣の観光施設と連携した広域観光の推進を視野に入れた取り組みも検討していく。 津島市観光協会と締結した広域観光推進協定を推進し、江南市の魅力を県内外に発信していく。 ボランティア組織の自主性、創造性を活かしてボランティア活動に主体的に取り組むことができるよう誘導する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	藤まつり開催事業		6,892	13,368	56	5,189	25,505	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	菊まつり開催事業		980	5,882	8	2,089	8,959	有り	→	B	B	B	廃止・ 中止	→	→		
3	江南市民花火大会開催 事業	■	10,000	3,565	81	1,308	14,954	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	観光協会事業		4,501	9,803	37	3,413	17,754	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	江南市イベントボランティ ア協会事業		0	2,317	0	829	3,146	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
----------	---------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
11,102	141	66	5,281	16,590

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合 *	%	64.1 (H19)	68.0	—	—
市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算) *	t.c/ 人・年	1.6 (H17)	1.32	—	—
合併処理浄化槽設置数 *	基	4,200 (H18)	6,700	6,941	 (103.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心をもつことが必要であるため、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。 地球温暖化防止事業として住宅用太陽光発電システム補助金を継続し、LEDなどの省エネルギー製品の導入及び普及を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。 河川等の水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽設置整備事業を推進する。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	環境啓発事業	270	13	2	431	716	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	環境基本計画推進事業	160	26	1	979	1,166	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	温暖化防止事業	■ 9,720	64	60	2,436	12,280	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	環境教育事業	952	38	3	1,435	2,428	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	公害の防止と対策の推進	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている
----------	--------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
3,833	161	30	5,540	9,564

3 成果の状況

:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数 *	件	310 (H18)	244	357	↑ (68.3%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【木曾川】	項目	4 (H18)	4	4	☀ (100.0%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【日光川】	項目	3 (H18)	4	4	☀ (100.0%)
大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】 *	ppm	0.027 (H18)	→	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないが、粘り強く取り組んでいく。河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んでいく。二酸化炭素の排出を抑制する取り組みとして、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組む。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	環境監視事業		2,888	64	23	2,157	5,132	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	環境公害対策事業	■	945	97	7	3,383	4,432	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
17,581	351	83	14,974	32,989

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量*	g	419 (H18)	394	397	(99.2%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量*	t	9.4 (H18)	8.0	7.8	(102.6%)
リサイクル率 *	%	33.6 (H18)	36.0	—	—
ボランティア分別指導員の数 *	人	136 (H18)	336	328	(97.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	ごみ減量の啓発を引き続き行い、環境フェスタ、説明会、事業所訪問等で啓発活動を実施する。 ボランティア分別指導員は地域におけるごみ減量・適正処理の推進に必要な存在であるため、養成講座の参加者の増加を図る。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	■	17,143	252	79	10,891	28,365	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	廃棄物減量等推進関連事業		438	72	4	3,081	3,595	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	ごみ処理、分別収集計画等策定事業		0	27	0	1,002	1,029	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	------------------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,315,160	6,940	10,543	48,490	1,381,133

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器などの不法投棄台数 *	台	60 (H18)	31	12	(258.3%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	不法投棄防止策としては、広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。 衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知徹底を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。 資源ごみ集積場所からの資源物持ち去り禁止について、条例施行後減少したものの、いまだ持ち去りが絶えない状況にあるため、資源ごみ集積場所のバトロールを強化していく。 常設の資源ごみ回収拠点の設置については、設置場所や人員・経費など多くの課題があるので、これらの課題を整理し、実施に向けて進めていく。		

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	可燃ごみ収集運搬事業	116,766	4,780	696	22,559	144,801	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	指定ごみ袋管理事業	39,645	115	2	1,202	40,964	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	分別ごみ収集運搬事業	■ 266,703	551	1,827	6,163	275,244	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		
4	地域環境美化事業	5,159	262	42	2,967	8,430	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	施設維持管理事業	43,970	540	1,169	6,395	52,074	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	浄化槽設置整備事業	■ 12,270	456	54	4,749	17,529	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	し尿等収集運搬事業	7,852	173	64	1,795	9,884	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	愛北広域事務組合関係事業	214,355	18	1,743	764	216,880	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	江南丹羽環境管理組合関係事業	608,287	24	4,945	1,023	614,279	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	ごみ処理施設広域化事業	0	8	0	441	449	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	廃棄物処理関係団体調整事業	153	8	1	270	432	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業	0	5	0	162	167	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成26年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(広域ごみ処理施設建設対策室)	担当部・課	生活産業部 広域ごみ処理施設建設対策室
-----	----------------------------------	-------	------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
861	255	7	12,605	13,728

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→		新施設の1日も早い建設に向け、2市2町が連携し、扶桑町山名3郷の住民及び地権者の理解がいただけるよう取り組む。	★	

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	掲 載 事 業	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	地域対策事業	■	861	239	7	11,833	12,940	有り	↑	C	A	A	継続	↑	→	●	
2	第1小ブロック連携事業		0	16	0	772	788	有り	→	B	A	B	継続	→	→		